

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 362 足柄上郡大井町	(3)所轄庁区分 14000	(4)法人番号 9021005006245	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人大井町社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 足柄上郡大井町 上大井 6 8 番地 2					
(9)主たる事務所の電話番号 0465-84-3294	(10)主たる事務所の F A X 番号 0465-85-3123	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://ooi-shakyo.jp	(14)法人のメールアドレス info@ooi-shakyo.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和61年3月25日	(16)法人の設立登記年月日 昭和61年4月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	28~32	(2)評議員の現員	30	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
飯山良三	自営業	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
小野菊土	会社員	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
勝木俊一	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
中根透	無職	H29.11.24 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	1
高橋健治	自営業	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	0
中井博英	会社役員	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
鈴木都伺	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
山口丈次	団体職員	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	1
鈴木勝恵	非常勤職員	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
佐藤弘幸	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
内藤茂行	農業	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
鈴木磯美	会社員	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
夏刈徹	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
柳川武夫	非常勤職員	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	0
小宮眞明	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	0
藤野春樹	非常勤職員	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
藤澤淑江	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
鍵和田郁子	農業	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
高橋泰子	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
吉岡桂子	施設職員	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
宮崎正江	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
鈴木淳子	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
大森かつ子	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
石原昭平	団体職員	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
井上勝典	自営業	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
畑正幸	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
清水澄子	無職	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3
鈴木幸康	会社役員	H29.4.1 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	4
迫茂樹	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	2
夏刈静男	無職	H29.5.26 ~ H33.5.決算評議員会	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10~12	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	240,000 1 特例有		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
山地裕昭	1 理事長(会長等含む) H29.6.2 ~ H31年決算評議員会	平成29年6月2日	2 非常勤	平成29年6月2日 住職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
安池範明	3 その他理事 H29.6.2 ~ H31年決算評議員会		2 非常勤	平成29年6月2日 無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
吉下かつ子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月2日 無職			2 無

横山久男	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	6
臼井則子	H29.7.7	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
小野厚子	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
鈴木政和	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	6
小野昭子	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5
河野幸代	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
野地郁年	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給	6
鈴木貞雄	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
中村義夫	H29.6.2	～	H31年決算評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
五十嵐勲	無職 H29.6.2～H31年決算評議員会	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月2日 4
田中清	無職 H29.6.2～H31年決算評議員会	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月2日 3
岡部純也	公務員 H29.6.2～H31年決算評議員会	2 無 6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月2日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.4	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.6	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月2日	20	3	1		①平成28年度事業報告 ⑤平成28年度収支決算 ③理事・監事の選任 ④会員規程の一部改正
平成29年7月7日	21	3	2		⑤理事の選任
平成30年1月30日	17	3	0		⑥定款の一部変更 ⑦平成29年度収支補正予算(第1号) ⑧平成29年度収支補正予算(第2号)
平成30年3月30日	19	3	0		⑨平成29年度収支補正予算(第3号) ⑩平成30年度事業計画 ⑪平成30年度収支予算

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月19日	12	1	①平成28年度事業報告 ②平成28年度収支決算 ③評議員選任・解任委員会の開催 ④評議員候補者の推薦
平成29年6月2日	12	2	⑤正副会長の選任 ⑥会員規程の一部改正
平成29年7月7日	10	2	⑦評議員会の開催
平成29年10月20日	11	2	⑧平成29年度被表彰者の審査 ⑨平成29年度収支補正予算（第1号） ⑩評議員候補者の推薦 ⑪評議員選任・解任委員会の開催
平成30年1月30日	12	2	⑫定款の一部変更 ⑬平成29年度収支補正予算（第2号） ⑭評議員会の開催 ⑮経理規程の一部変更
平成30年3月23日	10	2	⑯平成29年度収支補正予算（第3号） ⑰平成30年度事業計画 ⑱平成30年度収支予算 ⑲評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	五十嵐勲 岡部純也 田中清
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	地域福祉活動財源を継続的・安定して担うために町との調整 介護保険事業の事業展開の経営判断
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	局内・正副会長会議・理事会等への報告と継続協議 町担当課への報告と協議 職員・役員による町への要望

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
011	地域福祉活動推進事業	06000001	地域福祉活動推進事業	大井町社会福祉協議会						
		ア建設費	神奈川県 定柄上郡大井町	上大井68-2	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和61年4月1日	0	0	
		イ大規模修繕						0		
016	介護保険等	06000002	介護保険等	大井町社会福祉協議会						
		ア建設費	神奈川県 定柄上郡大井町	上大井68-2	3/5	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成19年4月1日	0	0

		イ大規模修繕							0
		ア建設費							0
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
			③事業所の所在地		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				
			ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積
			イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)
									0
									0
									0
									0

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組②(地域の要支援者)	小地域福祉活動推進組織の活動支援		各自治会の自治会館外
	住民の主体的なサロンや見守り活動、広報誌の発行等を進めるための情報提供などによる活動支援		

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額等の総額(円)		0
(2)社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(3)社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)		0
②地域公益事業(円)		0
③公益事業(円)		0
④合計額(①+②+③)(円)		0
(4)社会福祉充実計画の実施期間		~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1有
㊧財産目録	2無
㊨事業計画書	1有
㊩第三者評価結果	2無
㊪苦情処理結果	2無
㊫監事監査結果	2無
㊬附属明細書	2無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	38,240,020
②施設・設備に係る公費(円)	1,960,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	6,100,140
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 役員等の選任にあたり、暴力団等の反社会的勢力に属する者でないことの確認をしていないので改善。
	2. 評議員が役員を兼ねている期間があったので、今後は選任にあたっては十分注意してください。
	3. 評議員会の議案のうち理事会での議決を経ない議案があったので、理事会に諮ってください。
	4. 評議員会招集通知の省略は、評議員全員の同意があったことが客観的に確認できる書類を保存。
	5. 理事会を2回連続で欠席した監事が認められたので、改善してください。
	6. 理事、監事の報酬の総額が、評議員会で定められていないので、定めください。
	7. 役員等名簿及び役員等報酬基準が、ホームページに公開されていないので、改善してください。

8. 経理規程第30条第1項の規定が遵守されていないので、改善してください。
9. 経理規程第41条第2項で規定された資金運用規程が作成されていないので、作成してください。
10. 経理規程第44条第1項の規定が遵守されていないので、改善してください。
11. 注記中「基本金又は固定資産の売却等」の記載内容に誤りがあるので、改善。
11. 計算書類の注記中「満期保有目的の債権の内訳当」で該当があるのに記載されていない。
12. 寄附金明細書と事業活動計算書の寄附金収入額に相違があるので、改善してください。
13. 引当金明細書が作成されていないので、改善してください。
14. 財産目録について、厚生労働省が定める様式と異なるので、今後改善してください。

②実施した改善内容

1. 確認様式を改めて定め、確認を行う。
2. 評議員候補者及び役員候補者を対照し重複がないよう確認する。重複は平成29年7月の時点で解消した。
3. 正副会長会議や局内での確認を計画的に行ない漏れのないようにする。
4. 今後は理事会で評議員会の議案を諮って評議員会を開催し、招集通知を発送している。
5. 年間の事業予定表中に理事会等の開催日を記載し、予定いただくようお願いする。
6. 年間の報酬総額を明文化する必要があり、関係規程に表記する。
7. 新たに名簿及び報酬額について、ホームページ上で公開する。
8. 帳簿等を工夫し、会計責任者が確認する仕組みを作り運用していく。
9. 新たに「資金運用規程」を定め、その規定にそって安全であり効率的な運用を行う。
10. 定期的に当該比較表を作成し、会長に報告する。
11. 「基本金又は固定資産の売却等」及び「満期保有目的の債権の内訳等」は適切な内容を記載する。
12. システムに沿った記載内容やデータを反映し相違が出ないようにする。また相違がないよう確認を行う。
13. 引当金明細書を作成し、理事会等に報告を行う。
14. 厚生労働省が定める様式で新たに作成し、理事会等に報告する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（簡工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の横立も行っていない	2 無